財政金融委員会

委員一覧（25名）

委員長	大石　正光（民主）	川合　孝典（民主）	鶴保　庸介（自民）
理　事	大久保　勉（民主）	川上　義博（民主）	中川　雅治（自民）
理　事	藤田　幸久（民主）	自見　庄三郎（民主）	牧野　たかお（自民）
理　事	円　より子（民主）	富岡　由紀夫（民主）	若林　正俊（自民）
理　事	愛知　治郎（自民）	前田　武志（民主）	荒木　清寛（公明）
理　事	林　芳正（自民）	松浦　大悟（民主）	白浜　一良（公明）
	尾立　源幸（民主）	峰崎　直樹（民主）	井上　哲士（共産）
	大島　九州男（民主）	尾辻　秀久（自民）	
	風間　直樹（民主）	鴻池　祥肇（自民）	（22.3.9 現在）

（1）審議概観

第174回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出６件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願28種類164件は、いずれも審査未了となった。

〔法律案の審査〕

所得税法等の改正　平成22度税制改正では、今後の税制全般にわたる改革の一環として、個人所得課税、法人課税、国際課税、資産課税、消費課税、市民公益税制、納税環境整備、租税特別措置等について所要の措置を講ずる**所得税法等の一部を改正する法律案**が提出された。本法律案は、37兆9,500億円の特例公債の発行、財政投融資特別会計財政融資資金勘定及び外国為替資金特別会計等からの一般会計への繰入れを内容とする**平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案**及び、租税特別措置の適用実態の調査及びその結果の国会への報告等の措置を定めることにより、適用状況の透明化を図り、適宜適切な見直しを推進することを目的とする**租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案**と一括して議題とされ、中期財政フレームを法案化することに対する総理大臣の見解、マニフェスト実現に伴う国債増発の可能性と中期財政フレームとの整合性、揮発油価格高騰時の課税停止措置を発動した場合の混乱回避の必要性、基礎年金の全額税方式化に伴う消費税率引上げが家計に与える影響等について質疑が行われた。討論を後、所得税法等改正案及び財政運営特例法案は多数をもって、租特透明化法案は全会一致をもっていずれも可決された。なお、所得税法等改正案及び財政運営特例法案に対し附帯決議が付された。

金融商品取引法等の改正　今次の世界的な金融危機を受けた国際的な議論や、我が国金融・資本市場において見られた問題等を背景として、我が国金融システムの強化及び投資家等の保護を図るため、店頭デリバティブ取引等の決済の安定性・透明性の向上、金融商品取引業者に対するグループ規制・監督の強化等の措置を講ずる**金融商品取引法等の一部を改正する法律案**が提出さ

れた。委員会では、金融規制改革をめぐる国際的な議論の動向、店頭デリバティブ取引等の取引実態と清算集中の効果、証券会社に対する連結規制・監督の具体的内容等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

その他 暫定税率等の適用期限の延長、水際取締り強化等のための罰則水準の見直し、ＡＥＯ（認定事業者）制度の整備を行う**関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案**について、今後の関税政策の在り方、税率決定過程の透明性の確保、水際取締り強化の必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。

このほか、国際協力銀行の業務の範囲に、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業促進を追加する**株式会社日本政策金融公庫法の一部を改正する法律案**について、国際協力銀行の担うべき役割と今後の組織の在り方、政策金融機関の統合による効果、鳩山イニシアティブによる途上国支援の具体的内容等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

３月９日、財政政策等の基本施策について菅財務大臣から、金融行政に関する件について亀井内閣府特命担当大臣からそれぞれ所信を聴取した。

これに対し、３月16日、財務大臣が考える「第三の道」の内容と意義、財政政策が為替相場に与える影響、デフレ脱却に向けた鳩山政権の具体策、内需と外需が一体となった経済成長を目指す必要性等について質疑を行った。

４月13日、日本銀行法第54条第１項の規定に基づく**通貨及び金融の調節に関する報告書**（平成21年６月12日及び平成21年12月11日提出）について、白川日本銀行総裁より説明を聴取し、上記報告書に関し、デフレ脱却のために日銀が採り得る施策、日銀総裁が景気の二番底懸念は薄らいだとする根拠、政府と日銀とが定期的に意見交換を行うことの意義とその必要性、追加的な金融緩和措置に対する日銀総裁の見解等について質疑を行った。

４月20日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第５条の規定に基づく**破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告**（平成21年６月12日及び平成21年12月11日提出）について、亀井内閣府特命担当大臣から説明を聴取した後、新銀行東京の経営に関して東京都が担うべき責任、デリバティブ商品販売に係る監督指針改正の概要、改正金融機能強化法による資本増強の実績とその評価、金融機関のデリバティブ商品販売に対する厳正な監督の必要性等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○平成22年３月９日（火）（第１回）

○財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。

○財政政策等の基本施策に関する件について菅財務大臣から所信を聴いた。

○金融行政に関する件について亀井内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○平成22年３月16日（火）（第２回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○財政政策等の基本施策に関する件及び金融行

政に関する件について菅財務大臣、亀井内閣府特命担当大臣、峰崎財務副大臣及び大塚内閣府副大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

林芳正君（自民）、愛知治郎君（自民）、白浜一良君（公明）、大門実紀史君（共産）

○**平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案（閣法第３号）（衆議院送付）**

所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）

以上３案について菅財務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣及び峰崎財務副大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田村耕太郎君（民主）、水戸将史君（民主）

〇平成22年３月18日（木）（第３回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案（閣法第３号）（衆議院送付）**

所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）

以上３案について菅財務大臣、峰崎財務副大臣、古本財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

愛知治郎君（自民）、中川雅治君（自民）、林芳正君（自民）、大門実紀史君（共産）

また、３案について参考人の出席を求めることを決定した。

〇平成22年３月19日（金）（第４回）

○参考人の出席を求めることを決定した。

○**平成二十二年度一般会計予算（衆議院送付）**

平成二十二年度特別会計予算（衆議院送付）

平成二十二年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（内閣府所管（金融庁）、財務省所管及び株式会社日本政策金融公庫）について菅財務大臣及び亀井内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、菅財務大臣、亀井内閣府特命担当大臣、峰崎財務副大臣、大塚内閣府副大臣、足立厚生労働大臣政務官及び参考人日本銀行調査統計局長門間一夫君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川合孝典君（民主）、牧野たかお君（自民）、白浜一良君（公明）、大門実紀史君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

〇平成22年３月23日（火）（第５回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○**平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案（閣法第３号）（衆議院送付）**

所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）

以上３案について菅財務大臣、亀井内閣府特命担当大臣、郡司農林水産副大臣、峰崎財務副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行理事中曽宏君に対し質疑を行った後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

・質疑

〔質疑者〕

大門実紀史君（共産）、荒木清寛君（公明）、愛知治郎君（自民）

・参考人に対する質疑

〔参考人〕

社団法人日本経済研究センター理事長
慶應義塾大学商学部教授　深尾光洋君
筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授
青山慶二君
みずほ証券株式会社金融市場調査部長／チーフストラテジスト　高田創君

〔質疑者〕

風間直樹君（民主）、林芳正君（自民）、荒木清寛君（公明）、大門実紀史君（共産）

〇平成22年３月24日（水）（第６回）

○**平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案（閣法第３**

号）（衆議院送付）
所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）
以上３案について鳩山内閣総理大臣、菅財務大臣、峰崎財務副大臣及び古川内閣府副大臣に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。
〔質疑者〕
前田武志君（民主）、林芳正君（自民）、荒木清寛君（公明）、大門実紀史君（共産）
（閣法第３号）
賛成会派　民主
反対会派　自民、公明、共産
（閣法第14号）
賛成会派　民主
反対会派　自民、公明、共産
（閣法第15号）
賛成会派　民主、自民、公明、共産
反対会派　なし
なお、平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案（閣法第３号）（衆議院送付）及び所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について附帯決議を行った。
○**関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案（閣法第22号）（衆議院送付）**について菅財務大臣から趣旨説明を聴いた。
〇平成22年３月25日（木）（第７回）
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○**関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案（閣法第22号）（衆議院送付）**について菅財務大臣、峰崎財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。
〔質疑者〕
田村耕太郎君（民主）、愛知治郎君（自民）、白浜一良君（公明）、大門実紀史君（共産）
（閣法第22号）
賛成会派　民主、自民、公明
反対会派　共産
○**株式会社日本政策金融公庫法の一部を改正する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）**について菅財務大臣から趣旨説明を聴いた。
〇平成22年３月30日（火）（第８回）
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○参考人の出席を求めることを決定した。
○**株式会社日本政策金融公庫法の一部を改正する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）**について亀井内閣府特命担当大臣、菅財務大臣、福山外務副大臣、峰崎財務副大臣、大塚内閣府副大臣、高橋経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人株式会社日本政策金融公庫代表取締役副総裁渡辺博史君に対し質疑を行った後、可決した。
〔質疑者〕
藤田幸久君（民主）、牧野たかお君（自民）、荒木清寛君（公明）、大門実紀史君（共産）
（閣法第23号）
賛成会派　民主、自民、公明
反対会派　共産
なお、附帯決議を行った。
〇平成22年４月13日（火）（第９回）
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○参考人の出席を求めることを決定した。
○日本銀行法第54条第１項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁白川方明君から説明を聴いた後、亀井内閣府特命担当大臣、菅財務大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁白川方明君、同銀行副総裁山口廣秀君及び同銀行理事中曽宏君に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
田村耕太郎君（民主）、牧野たかお君（自民）、林芳正君（自民）、白浜一良君（公明）、大門実紀史君（共産）
〇平成22年４月20日（火）（第10回）
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第５条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について亀井内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同件、新銀行東京に関する件、デリバティブ商品販売に係る金融監督に関する件、協同組織金融機関の在り方に関する件、ゆうちょ銀行の預入限度額に関する

件、デフレ経済への対応策に関する件等について亀井内閣府特命担当大臣、菅財務大臣、峰崎財務副大臣、大塚内閣府副大臣、田村内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤田幸久君（民主）、大門実紀史君（共産）、荒木清寛君（公明）、愛知治郎君（自民）

〇平成22年４月22日（木）（第11回）

○**金融商品取引法等の一部を改正する法律案（閣法第44号）（衆議院送付）**について亀井内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成22年４月27日（火）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○**金融商品取引法等の一部を改正する法律案（閣法第44号）（衆議院送付）**について亀井内閣府特命担当大臣、菅財務大臣、大塚内閣府副大臣、田村内閣府大臣政務官、古本財務大臣政務官、中村法務大臣政務官、政府参考人、参考人株式会社東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役社長斉藤惇君及び日本郵政株式会社専務執行役斎尾親徳君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

風間直樹君（民主）、大久保勉君（民主）、愛知治郎君（自民）、林芳正君（自民）、牧野たかお君（自民）、白浜一良君（公明）、大門実紀史君（共産）

（閣法第44号）

賛成会派　民主、自民、公明、共産

反対会派　なし